



グローバル・ディスラプター成長株ファンド (資産成長型)／(予想分配金提示型)

足もとの運用状況と組入銘柄のご紹介

- グローバル・ディスラプター成長株ファンドの実質的な運用を手掛ける「GAMインターナショナル・マネジメント・リミテッド」より、運用責任者であるマーク・ホーティン氏からの足もとのマーケット、運用状況についてのメッセージをご紹介します。

運用担当者のコメント

足もとの運用状況

ここ最近、長期にわたる強気の相場が続いてきましたが、足もとでは、インフレ圧力、中国政府による規制への懸念、米国の潜在的な政治リスク（債務上限問題）などを背景に世界的に株価は下落しています。

現状、長期にわたる株式上昇相場の中では、通常よく起こる下落の警告サインが多く見られます。テクノロジー関連株の株価上昇は減速していますが、株価の動きと相対リターンはまだ一定の範囲内での推移となっているため、今後上昇トレンドへ回帰するか、更に下落するかは不透明なままです。過去の実績をみると、10月は価格変動が大きくなる傾向があるため、調整局面に備え9月末時点では10%超のキャッシュ比率としました。ただし、バリュエーションが低下した局面で、キャッシュの一部を個別銘柄への投資へ振り分けました。9月の新規組入銘柄については、P2,3にて解説しております。

今後の見通し

前述したように、10月は価格変動が大きくなる傾向がありますが、年末に向けては上昇トレンドに回帰すると予想しています。当ファンドが主要投資対象とするディスラプター(既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業)の良好な業績が株価上昇の原動力となり、テクニカル分析においても短期的には上昇すると考えているからです。

ここ最近の世界的な株価下落の背景には、企業の投入コストの上昇と潜在的な金利の上昇があります。私たちは投入コストの上昇に耐えうると考えられる企業に集中して投資するよう注意しています。また、最近の成長企業の多くは、負債が少なく、キャッシュを生み出す能力が高いため、金利の上昇の影響は、過去の成長企業に比べて少ないと考えています。

中国企業の見通しについては、一部の企業に対して引き続き前向きな見方をしています。現在、中国は規制強化や中国恒大集団の債務問題が及ぼす影響などの懸念はありますが、当ファンドはディスラプティブ(破壊的)な成長により収益が拡大すると考えている企業に厳選して投資しています。

今後も各企業を詳細かつ綿密に分析するファンダメンタルズ分析に加えてテクニカル分析を用いるアクティブ運用により、当ファンドのパフォーマンス向上に努めてまいります。

組入銘柄のご紹介①

ネットフリックス (米国) 業種：コミュニケーション・サービス

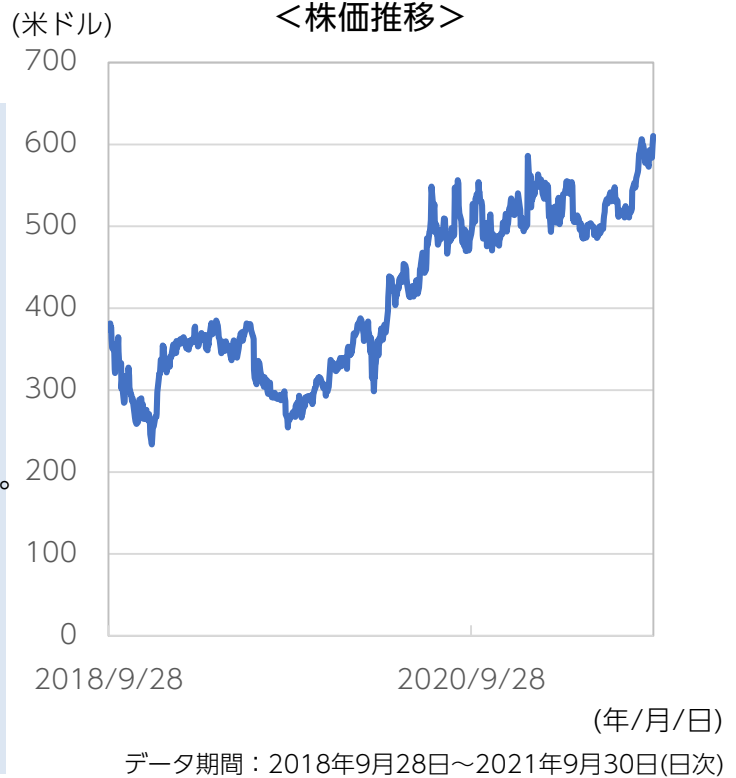
投資対象ファンドの組入比率

0% (8月末時点) ⇒ 2.3% (9月末時点)

インターネットを通じてテレビ番組や映画コンテンツ、オリジナル番組を提供。加入者はテレビ、パソコン、スマートフォンなどで即座に鑑賞が可能。米国加入者向けにはDVDやブルーレイ・ディスクのホームデリバリーサービスも手掛けています。

2021年7月の4-6月期決算発表では新たにゲーム事業への参入を明らかにしました。既存の会員は番組を視聴するのと同様に、追加費用等なくサービスを受けることができる予定です。

テクニカル分析の観点からチャート上で高値を突破し、一段の上昇を示唆していたため9月に再組入れ。



アウトセット・メディカル (米国) 業種：ヘルスケア

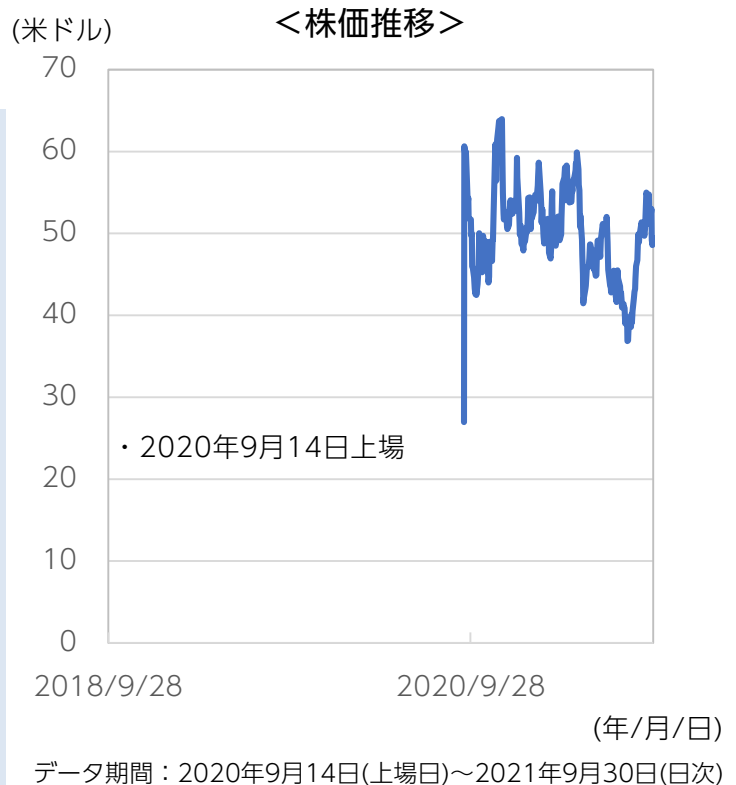
投資対象ファンドの組入比率

0% (8月末時点) ⇒ 1.1% (9月末時点)

米国の医療テクノロジー企業で、主に腎不全のための透析装置の開発に従事しています。同社の血液透析システム「Tablo」は、透析患者が操作しやすい設計かつ電気と水道水があれば使用可能なため、在宅にて自身で透析を受けることを可能にしました。また、透析後のデータはクラウドで医療機関と共有されるため、透析のコスト削減や運営効率化につながっています。

2021年6月にはアマゾンにて医療分野やAI(人工知能)などの責任者であった技術者を同社の最高技術責任者として迎えました。

同社サービスの利用者数は増加傾向にあり、長期的に優位性を持つ会社であると考え、9月に新規組入れ。



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は当ファンドが主に投資対象とする「GAMディスラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド」の運用状況を示したものです。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。組入比率は対純資産総額比です。

組入銘柄のご紹介②

プロコア・テクノロジー (米国) 業種：情報技術

投資対象ファンドの組入比率

0% (8月末時点) ⇒ 1.0% (9月末時点)

米国のソフトウェア企業で、建設業界に特化したクラウドベースの建設管理プラットフォームを提供しています。同社のプラットフォームにより、簡素化されたプロジェクト情報がリアルタイムでプロジェクトに関わる全ての人々に共有されることで、再作業や遅延の削減、運営効率化につながっています。

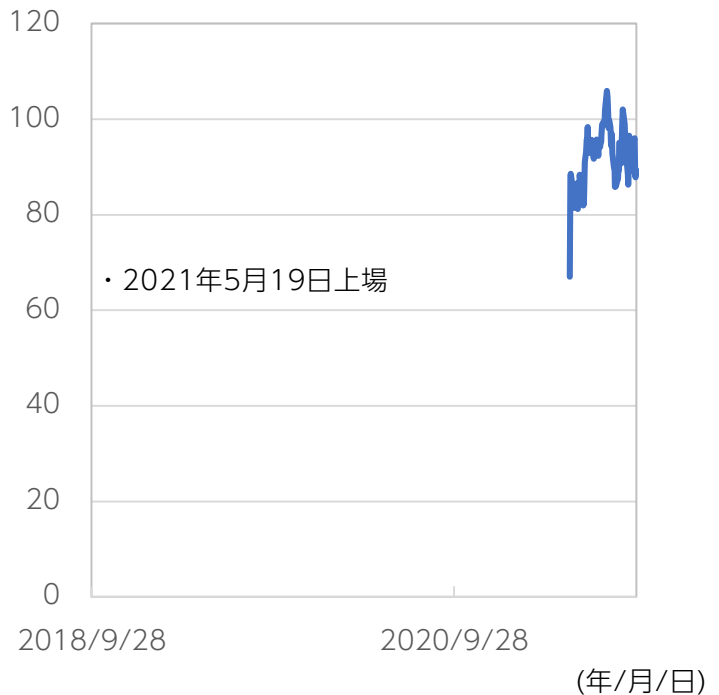
2021年9月には米国のソフトウェア企業の買収を最終合意し、同社のプラットフォームに先取特権※管理機能が追加され、建設業者への支払いプロセスが改善されました。

今後数年間に業界で予想される、都市化、人口増加、多くのモバイル接続などへの対応に十分対処できる体制を整えた会社であると評価し、9月に新規組入れ。

※優先的に支払いを受けることができる権利

(米ドル)

<株価推移>



データ期間：2021年5月19日(上場日)～2021年9月30日(日次)

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

上記は当ファンドが主に投資対象とする「GAMディスラプティブ・グロース・ケイマン・ファンド」の運用状況を示したものです。上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また、当該銘柄の保有を保証するものではありません。組入比率は対純資産総額比です。

<ご参考>

年末にかけて上昇が期待される世界株

世界株式は年末にかけて上昇しやすい傾向があり、10-12月のリターンは過去20年のうち17年でプラスとなっています。

下落となった3年を見てみると、2007年はサブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅融資)の問題が表面化し始めた時期であり、2008年はリーマンショックによるものです。2018年については米国での早期利上げが意識されたことで景気減速懸念が生まれ、米5年債利回りと2年債利回りが逆転する逆イールドが発生するなど、市場が混乱した年でした。

今年は、新型コロナウイルスの変異株に対する懸念はありつつも、ワクチン接種進捗による経済正常化への期待感も高まりつつあり、年末にかけて、株価上昇が期待できるのではないのでしょうか。

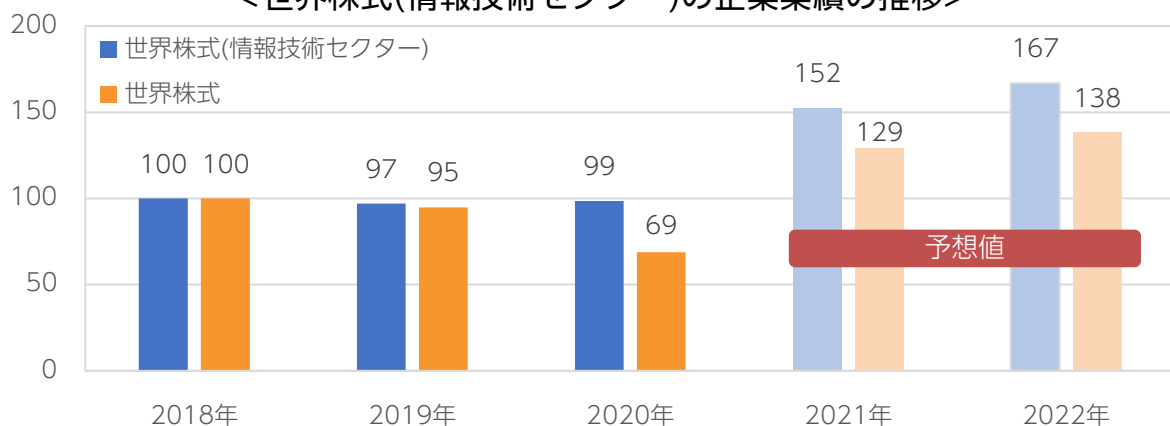
<世界株式の9月末から12月末にかけての株価騰落率>

年	騰落率
2001年	10.1%
2002年	5.9%
2003年	10.9%
2004年	8.1%
2005年	4.4%
2006年	7.0%
2007年	-3.0%
2008年	-20.6%
2009年	4.5%
2010年	8.3%

年	騰落率
2011年	7.8%
2012年	2.9%
2013年	8.4%
2014年	3.3%
2015年	6.2%
2016年	4.8%
2017年	5.3%
2018年	-13.1%
2019年	7.5%
2020年	12.4%

また、世界の情報技術セクターはコロナ禍によるオンライン化の進展や年末商戦による個人消費の拡大や、それに伴うEC(電子商取引)の売上増加への期待なども加わり、2021年も好業績が予想されています。

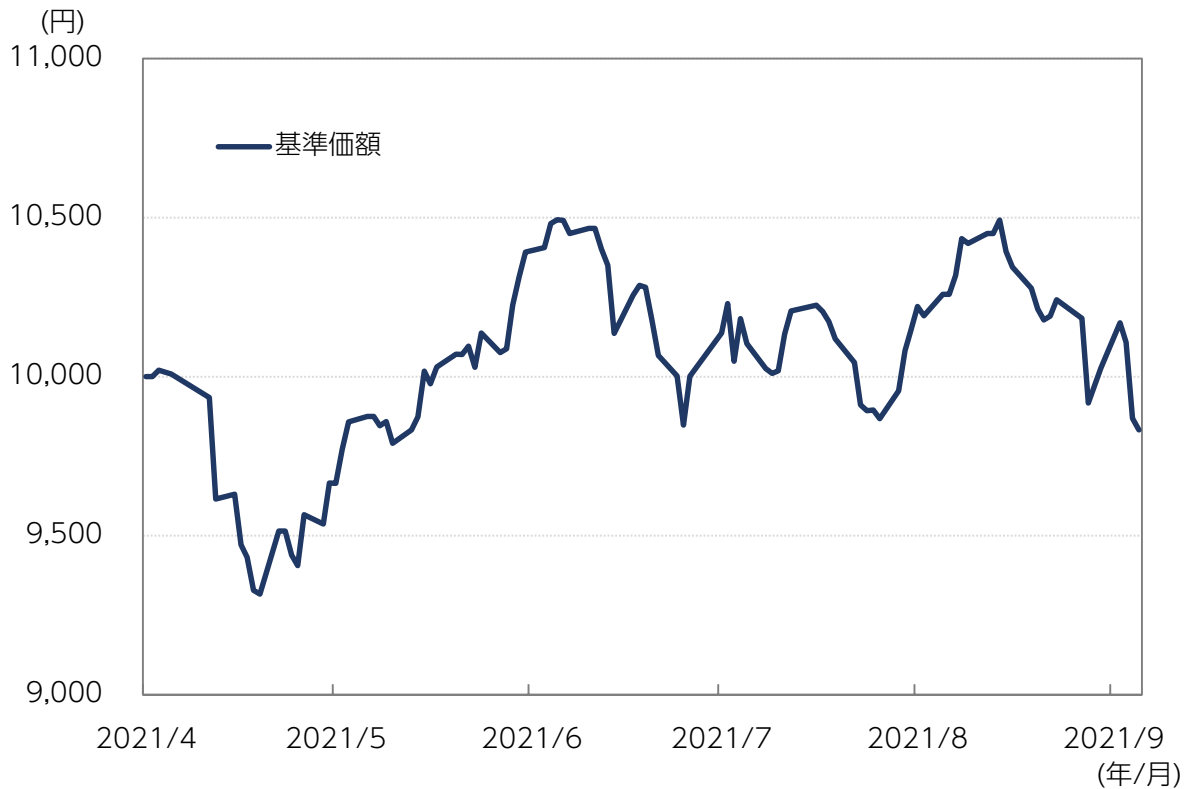
<世界株式(情報技術セクター)の企業業績の推移>



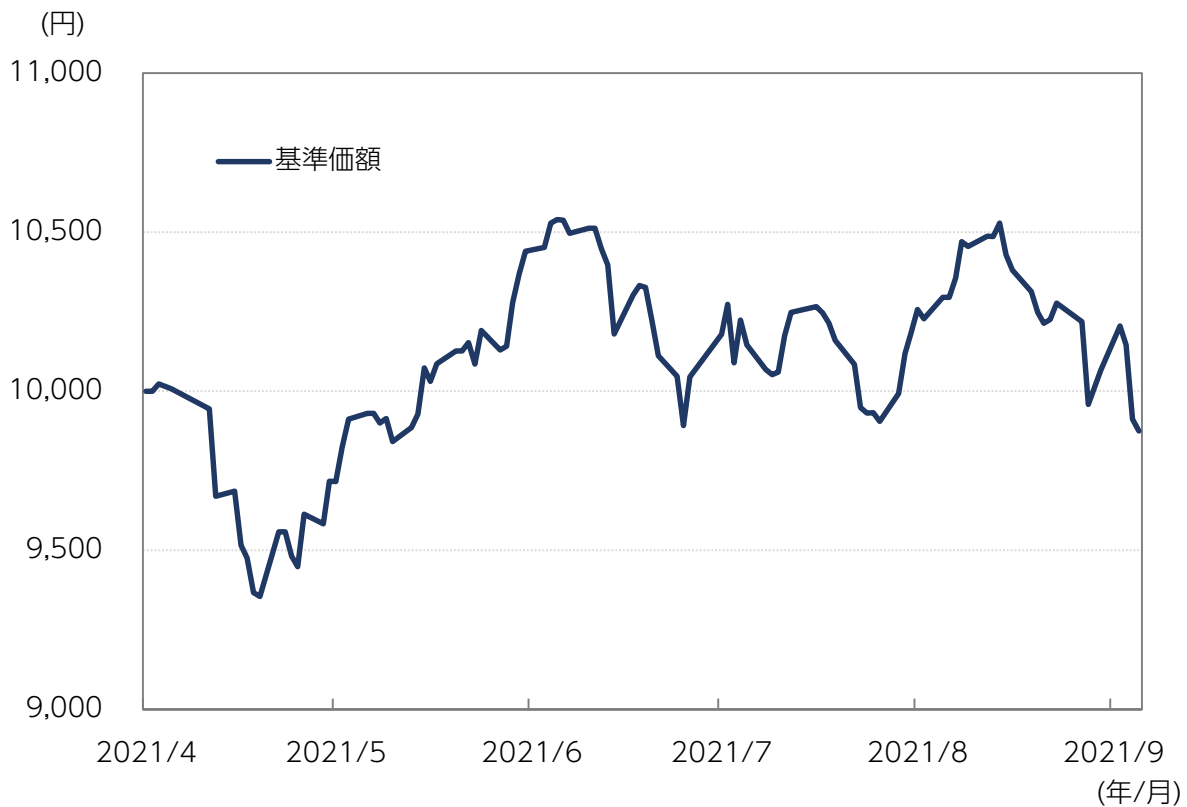
出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 2018年を100として指数化 2021年以降は予想値(2021年9月時点のブルームバーグ集計値) 上記はEPS(1株当たり純利益・米ドルベース)の推移を示したものです。
 世界株式:MSCIワールド・インデックス 世界株式(情報技術セクター):MSCIワールド・インデックス ITセクター

基準価額の推移

資産成長型



予想分配金提示型



データ期間：2021年4月26日<設定日>～2021年9月30日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界の株式のなかから、既存の市場を破壊しうる革新的な技術・ビジネスモデルを有し、株価上昇が期待できる成長企業の株式に厳選して投資します。
- ②決算頻度および分配方針の異なる2つのファンドから選択いただけます。
 - <資産成長型>年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。
 - 毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - <予想分配金提示型>毎月決算を行い、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。
 - 毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。
 - 収益分配方針に基づき、決算日の前営業日の基準価額(1万口当り。支払い済みの分配金累計額は加算しません)に応じて、以下の金額の分配を行うことをめざします。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当り、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- ・決算日の前営業日から決算日まで基準価額が急激に変動した場合等には、上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- ・基準価額の値上がりにより、該当する分配金テーブルが分配金の支払い準備のために用意していた資金を超える場合等には、テーブル通りの分配ができないことがあります。
- ・基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- ・分配を行うことにより基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- ・販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

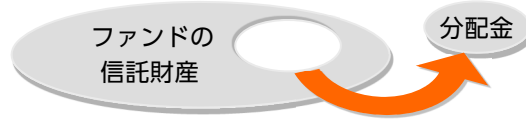
- ・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ

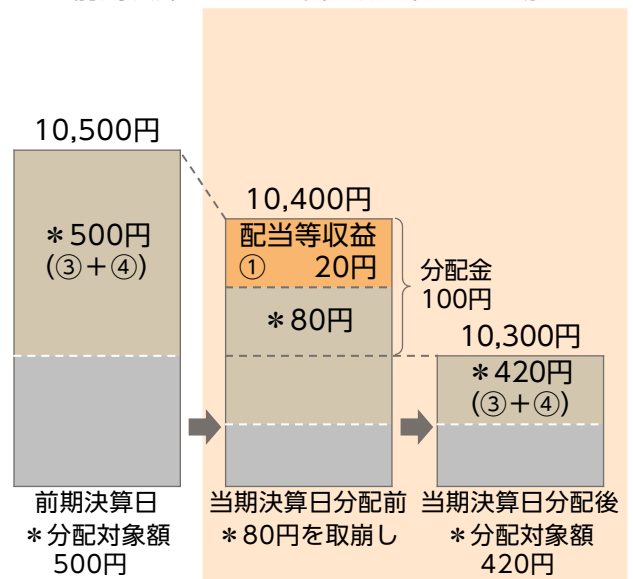
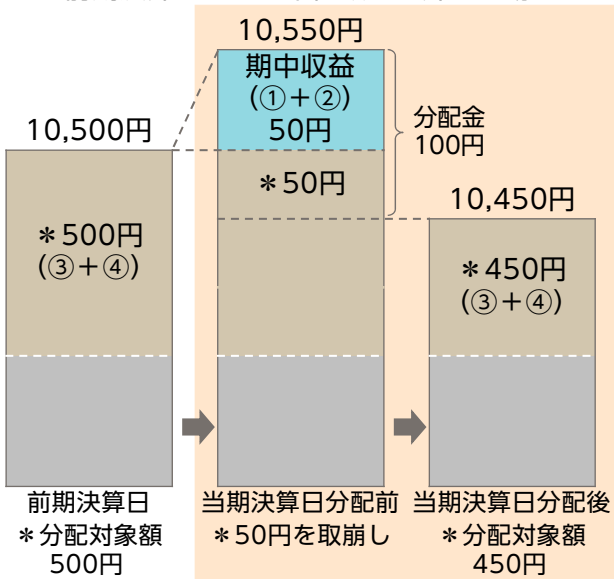


- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



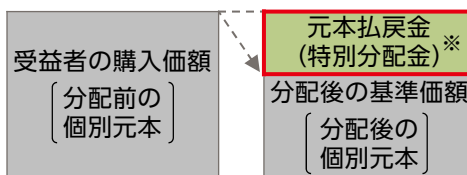
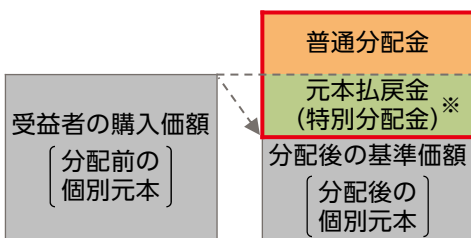
- 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
 分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。
 収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

❗ 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

- 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 当資料は、GAMインターナショナル・マネジメント・リミテッドの情報をもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成したものです。当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ●料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.1825%(税抜1.075%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。			
		<table border="1"> <tr> <td>投資対象とする 外国投資信託証券</td> <td> 基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。 </td> </tr> <tr> <td>実質的な負担</td> <td> ファンドの純資産総額に年率1.8975%(税込)程度をかけた額に成功報酬を加えた額となります。 ●上記料率は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、外国投資信託証券に年間最低基本報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。成功報酬は、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合にかかる費用です。 </td> </tr> </table>	投資対象とする 外国投資信託証券	基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。	実質的な負担
	投資対象とする 外国投資信託証券	基本報酬 外国投資信託証券の純資産総額に年率0.715%程度をかけた額となります。 成功報酬 運用実績が良好であった場合にかかります。 ●年間最低基本報酬額等がかかる場合、純資産総額等によっては年率換算で上記の基本報酬の料率を上回ることがあります。成功報酬の詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。なお、これらの報酬は同証券からご負担いただきます。			
実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税込)程度 をかけた額に 成功報酬 を加えた額となります。 ●上記料率は目安であり、各指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。また、外国投資信託証券に年間最低基本報酬額等がかかる場合、その純資産総額等によっては年率換算で上記の料率を上回ることがあります。成功報酬は、ファンドが投資対象とする外国投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合にかかる費用です。				
監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。				
随時	その他の費用・手数料	組入価値証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。			

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
	○	○		○	○	○	○
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。